



# 平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 8 月 3 日

上場会社名 株式会社インターワークス 上場取引所 東  
 コード番号 6032 URL http://interworks.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 雨宮 玲於奈  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大平 秀行 (TEL) 03 (6823) 5404  
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	1,050	21.1	226	44.3	226	44.3	153	48.1
28 年 3 月期第 1 四半期	867	—	156	—	156	—	103	—

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 1 四半期 152 百万円 (48.0%) 28 年 3 月期第 1 四半期 103 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 1 四半期	15.84	15.78
28 年 3 月期第 1 四半期	10.81	10.65

(注) 当社は、平成 27 年 3 月期第 1 四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成 28 年 3 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当社は、平成 27 年 12 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期第 1 四半期	2,607	2,096	80.4	216.83
28 年 3 月期	2,763	2,160	78.2	223.54

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 1 四半期 2,096 百万円 28 年 3 月期 2,160 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	0.00	—	22.50	22.50
29 年 3 月期	—	—	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	26.50	26.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 17 円 50 銭 記念配当 5 円 00 銭

## 3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,400	15.8	960	20.7	960	24.0	640	25.0	66.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	9,772,000株	28年3月期	9,768,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	105,104株	28年3月期	105,104株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	9,663,204株	28年3月期1Q	9,558,356株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績と雇用環境の改善を背景に緩やかな回復傾向が続きましたが、英国のEU離脱を契機とする急激な円高は一旦沈静化したものの、外国為替市場の不安定化に伴う景気の先行き不透明感は払拭しきれない状況です。

当社グループの活動領域である国内の雇用状況につきましては、平成28年6月の完全失業率(季節調整値)は3.1%（前年同月3.4%）、有効求人倍率(季節調整値)は1.37倍（前年同月1.19倍）、新規求人倍率は2.01倍（前年同月1.79倍）となり、過去1年間においても大幅に改善しております。同時に平均賃金においても上昇が見られる等、労働市場における需給の不均衡は日本の人口動態に起因する構造的な課題となりつつあります。特に新規求人倍率の改善が著しく、足元の人手不足感は深刻な状況です。

このような環境の中、当社グループは「既存事業領域におけるニッチトップの達成」を基本方針として、事業を展開いたしました。主力事業であるメディア&ソリューション事業を始め、採用支援事業及び人材紹介事業において業績を伸ばさせております。さらに、メディア&ソリューション事業と採用支援事業において、複数の新規サービスをリリースし、収益化へ向けた取組みを開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,050,490千円（前年同期比21.1%増）、営業利益226,233千円（前年同期比44.3%増）、経常利益226,209千円（前年同期比44.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益153,031千円（前年同期比48.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① メディア&ソリューション事業

メディア&ソリューション事業におきましては、製造業界に特化した求人メディアである「工場WORKS」が事業全体の業績を牽引いたしました。

同メディアにおいては「セグメントNo. 1」をかかげ、顧客単価の向上を主軸とした営業活動に注力すると同時に、サイトの認知度向上とユーザー拡大を目的に効果的な広告宣伝費を投下いたしました。加えてユーザーの満足度及び利便性の向上のために、サイトの改修を継続的に実施いたしました。

また、平成28年2月にリリースした製造業界の正社員求人に特化した転職求人メディア「製造×転職 Makers (メーカーズ)」と、日本全国にある街角の求人貼り紙を投稿し、地図上でなぞってアルバイトを探せる求人アプリ「ぼけじょぶ」の収益化への取組みを開始しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高436,720千円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益143,711千円（前年同期比59.2%増）となりました。

#### ② 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、前年同様、企業の旺盛な採用ニーズを受けて堅調に業績を伸ばさせております。併せて、「エグゼクティブ及びプロフェッショナル人材という高年収層で独自のポジション構築」を目指し、高年収層の案件獲得、成約単価の向上、及びコンサルタント一人当たりの生産性改善を追求し、一定の成果をあげております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高203,943千円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益40,167千円（前年同期比15.5%増）となりました。

③ 採用支援事業

採用支援事業は、企業の採用活動に関する人事業務をニーズに合わせて請け負うアウトソーシングサービスを展開し、「ニッチトップ」を目指しております。

同事業においては、今年改められた就職倫理憲章により選考開始が6月になった結果、当四半期が新卒採用業務支援の繁忙期となりました。これに対応し顧客企業へ確実な役務を提供すると同時に、幅広く受注するための深耕営業を行い、業績を伸長させております。

また、常駐型業務支援サービスを新たに開始して、小規模採用プロジェクトに対応した支援サービスとして、顧客対象企業層の拡大を目的とした動きを開始しております。さらに労働集約性の高い一部の役務提供において、定型業務自動化プログラムを導入し、生産性の改善への取組みを開始しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高409,826千円（前年同期比41.2%増）、セグメント利益42,354千円（前年同期比33.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて156,180千円減少し、2,607,035千円となりました。これは主として、当第1四半期連結会計期間に採用支援事業の前連結会計年度に発生した債権の回収が進み、売掛金が171,766千円減少し、売掛金の回収と配当金の支払いの結果、現金及び預金が9,768千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて92,204千円減少し、510,940千円となりました。これは主として、買掛金の減少80,158千円、未払法人税等の減少58,139千円、配当金の所得税の預りを主たる要因としてその他流動負債が46,083千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて63,976千円減少し、2,096,094千円となりました。これは主として、配当金の支払い217,415千円と親会社株主に帰属する四半期純利益153,031千円の計上により利益剰余金が64,383千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績見通しについては、当第1四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、平成28年5月9日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,865,091	1,874,860
売掛金	578,252	406,486
その他	48,226	48,241
貸倒引当金	△522	△316
流動資産合計	2,491,047	2,329,271
固定資産		
有形固定資産	30,533	28,920
無形固定資産		
のれん	36,327	32,291
その他	134,574	145,872
無形固定資産合計	170,902	178,164
投資その他の資産		
破産更生債権等	13,968	14,454
その他	70,732	70,678
貸倒引当金	△13,968	△14,454
投資その他の資産合計	70,732	70,678
固定資産合計	272,168	277,763
資産合計	2,763,215	2,607,035
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	200,094	119,936
1年内返済予定の長期借入金	22,236	18,525
未払法人税等	137,080	78,941
賞与引当金	—	6,090
解約調整引当金	4,344	3,889
その他	232,686	278,770
流動負債合計	596,442	506,152
固定負債		
長期借入金	1,848	—
退職給付に係る負債	4,854	4,788
固定負債合計	6,702	4,788
負債合計	603,145	510,940
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	170,182	170,434
資本剰余金	582,527	582,775
利益剰余金	1,413,333	1,348,949
自己株式	△6,996	△6,996
株主資本合計	2,159,046	2,095,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,023	930
その他の包括利益累計額合計	1,023	930
純資産合計	2,160,070	2,096,094
負債純資産合計	2,763,215	2,607,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	867,799	1,050,490
売上原価	273,053	366,756
売上総利益	594,745	683,734
販売費及び一般管理費	437,931	457,501
営業利益	156,814	226,233
営業外収益		
受取利息	52	18
その他	—	0
営業外収益合計	52	19
営業外費用		
支払利息	102	43
営業外費用合計	102	43
経常利益	156,764	226,209
特別損失		
固定資産売却損	104	—
特別損失合計	104	—
税金等調整前四半期純利益	156,659	226,209
法人税、住民税及び事業税	45,143	71,402
法人税等調整額	8,215	1,774
法人税等合計	53,358	73,177
四半期純利益	103,301	153,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,301	153,031



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	103,301	153,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△92
その他の包括利益合計	14	△92
四半期包括利益	103,316	152,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,316	152,938
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	385,974	191,676	290,148	867,799	—	867,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,465	2,736	—	4,201	△4,201	—
計	387,439	194,412	290,148	872,000	△4,201	867,799
セグメント利益	90,254	34,784	31,774	156,813	0	156,814

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	436,720	203,943	409,826	1,050,490	—	1,050,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,780	1,470	—	4,250	△4,250	—
計	439,500	205,413	409,826	1,054,740	△4,250	1,050,490
セグメント利益	143,711	40,167	42,354	226,233	—	226,233

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。